

平成29年7月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は2.8%、前月と同水準。
近畿は3.1%、前年同月より0.5ポイント改善。

△「有効求人倍率」は、全国は1.52倍、前月より0.01ポイント上昇。
京都府は1.57倍、前月より0.01ポイント上昇。

全国の完全失業者数は季節調整値で190万人、前月差1万人増。

うち非自発的離職による者は52万人で、前月差1万人増。

正社員有効求人倍率は原数値で全国が0.98倍(季節調整値で1.01倍)、京都が1.06倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		6月	7月	前月(前年同月)との増減
全国	完全失業率	2.8% (3.1%)	2.8% (3.0%)	同水準
	完全失業者数	189万人 (207万人)	190万人 (202万人)	1万人増
近畿	完全失業率	3.0% (3.7%)	3.1% (3.6%)	0.5ポイント改善
	完全失業者数	31万人 (38万人)	33万人 (37万人)	4万人減

※資料出所…総務省統計局「労働力調査」

* ()内は前年同月、全国は季節調整値(近畿は原数値)。

(2) 有効求人倍率

		6月	7月	前月との増減
全国	有効求人倍率	1.51倍 (1.36倍)	1.52倍 (1.37倍)	0.01ポイント上昇
	有効求人倍率	1.56倍 (1.33倍)	1.57倍 (1.33倍)	0.01ポイント上昇

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国) (%)

	男性	女性	合計
年齢計	3.1	2.5	2.8
15～24歳	5.2	4.3	4.8
25～34歳	4.5	3.8	4.2
35～44歳	2.8	2.5	2.7
45～54歳	2.4	1.6	2.0
55～64歳	3.1	2.0	2.7

※年齢計は季節調整値、その他は原数値

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的理 由	30	20	50
定年・雇 用契約の満了	12	8	19
勤め先や事業の都合	18	12	30
自発的理 由	55	32	87
新たに求職	29	21	50
学卒未就職	4	3	7

※男女別の季節調整値は公表されていない

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	117	74	191
----	-----	----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

	年 平均											29年						
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
全国の完全失業率 (%)	3.9	4.0	5.1	5.1	4.6	[4.3]	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8		
全国の完全失業者数 (万人)	257	265	336	334	302	[285]	265	236	222	208	190	184	186	205	189	190		
うち非自発的 (万人)	83	88	146	138	114	[102]	90	73	65	58	51	46	47	53	51	52		
近畿の完全失業率 (%)	4.4	4.5	5.7	5.9	5.0	5.1	4.4	4.1	3.8	3.5	3.3	3.2	2.9	3.2	3.0	3.1		
近畿の完全失業者数 (万人)	46	47	59	60	51	52	45	42	40	37	34	33	31	34	31	33		
京都の完全失業率 (%)	3.9	4.2	5.5	5.7	4.8	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	3.2			2.8		-		
京都の完全失業者数 (万人)	5.2	5.6	7.3	7.5	6.3	6.2	5.0	4.6	4.2	4.0	4.2			3.8		-		
全国の有効求人倍率 (倍)	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52		
京都の有効求人倍率 (倍)	0.95	0.86	0.53	0.56	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.45	1.45	1.49	1.52	1.56	1.57		

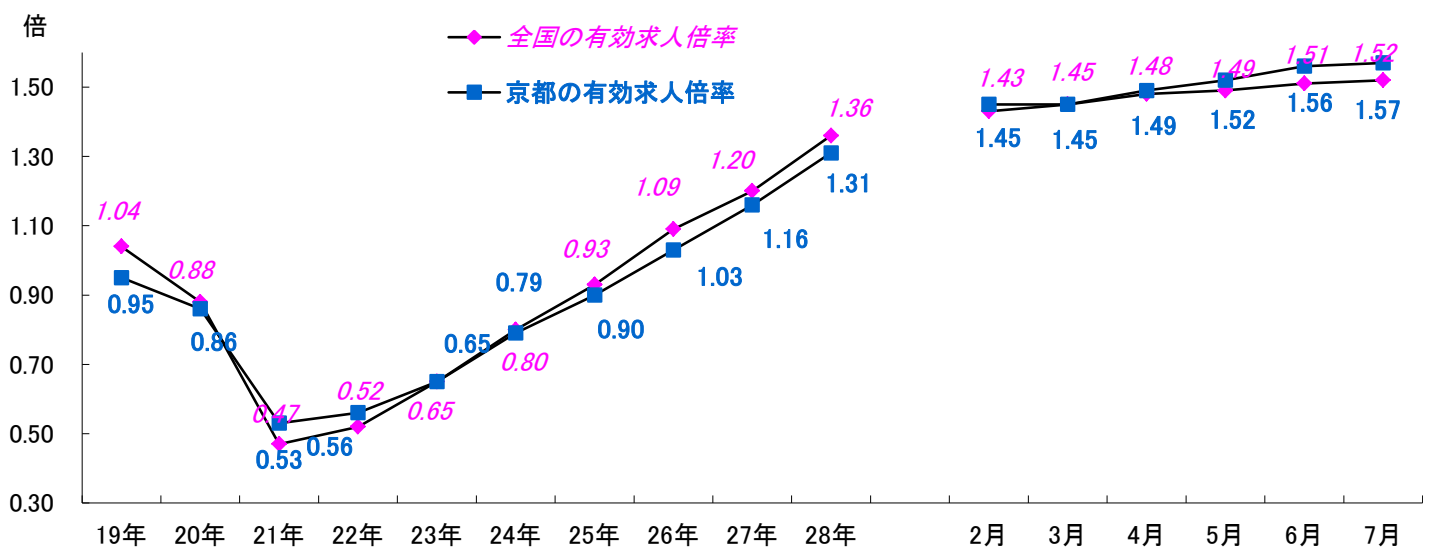
※完全失業率等の資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

※京都府の完全失業率等は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

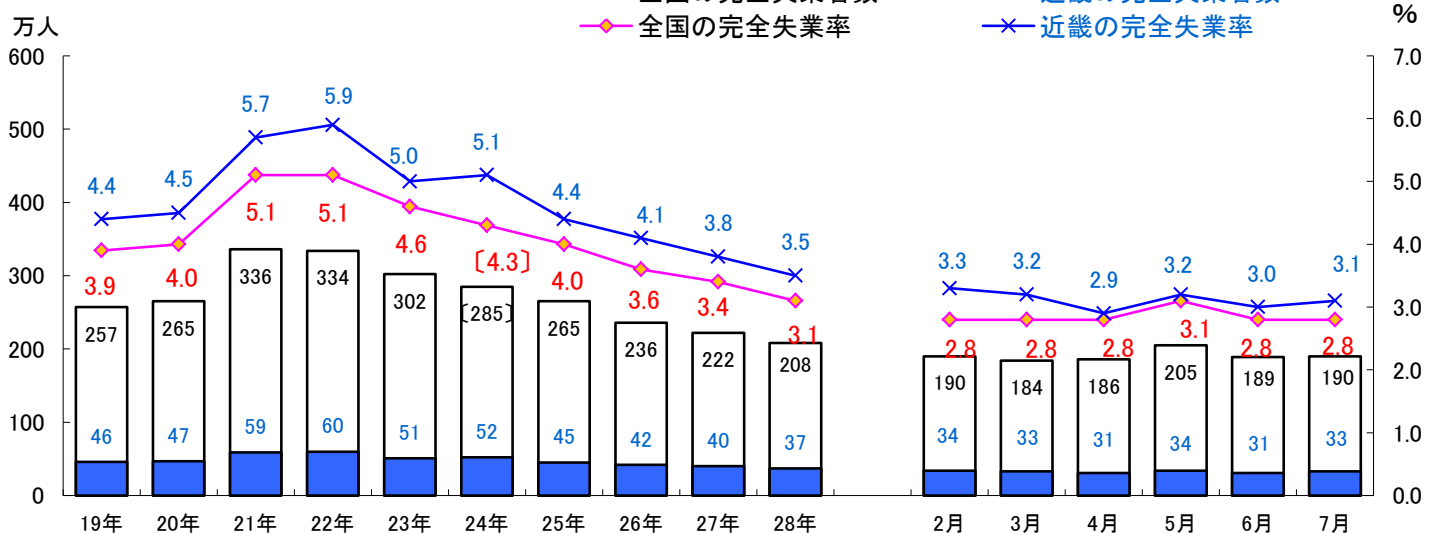
※月別の完全失業率等は、全国は季節調整値、近畿は原数値。

※月別の有効求人倍率は、季節調整値。

■有効求人倍率の推移(全国・京都)



■完全失業率等の推移(全国・近畿)



京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

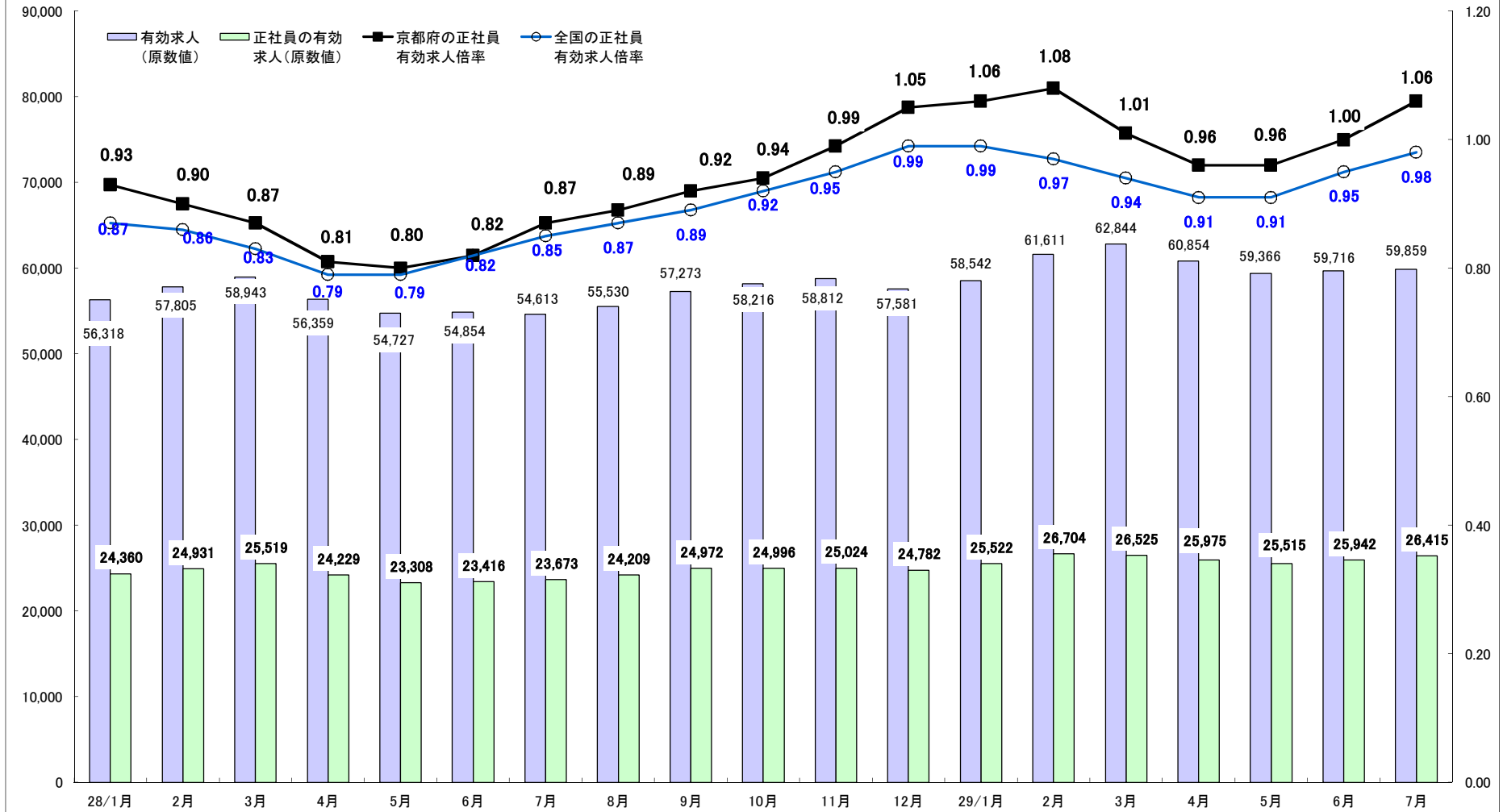
		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)	
南部地域	平成29年7月	1.47	35,805	52,663	
	平成28年7月	1.24	38,298	47,539	
	前年差(比)	0.23	▲ 6.5	10.8	
うち 京都市地域	平成29年7月	1.51	29,259	44,184	
	平成28年7月	1.31	31,313	40,930	
	前年差(比)	0.20	▲ 6.6	8.0	
北部地域	平成29年7月	1.49	4,844	7,196	
	平成28年7月	1.37	5,158	7,074	
	前年差(比)	0.12	▲ 6.1	1.7	
合 計	平成29年7月	1.47	1.57	40,649	59,859
	平成28年7月	1.26	1.33	43,456	54,613
	前年差(比)	0.21	-	▲ 6.5	9.6

※合計欄の有効求人倍率は季節調整値

京都市地域	京都西陣	平成29年7月	1.45	13,214	19,158
		平成28年7月	1.37	13,361	18,285
		前年差(比)	0.08	▲ 1.1	4.8
	京都七条	平成29年7月	1.53	11,584	17,739
		平成28年7月	1.18	13,231	15,638
		前年差(比)	0.35	▲ 12.4	13.4
	伏 見	平成29年7月	1.63	4,461	7,287
		平成28年7月	1.48	4,721	7,007
		前年差(比)	0.15	▲ 5.5	4.0
南部地域	宇 治	平成29年7月	1.62	3,600	5,829
		平成28年7月	1.03	4,046	4,177
		前年差(比)	0.59	▲ 11.0	39.5
	京都田辺	平成29年7月	0.90	2,946	2,650
		平成28年7月	0.83	2,939	2,432
		前年差(比)	0.07	0.2	9.0
北部地域	福知山	平成29年7月	1.52	2,137	3,254
		平成28年7月	1.35	2,282	3,071
		前年差(比)	0.17	▲ 6.4	6.0
	舞 鶴	平成29年7月	1.33	1,335	1,777
		平成28年7月	1.43	1,373	1,967
		前年差(比)	▲ 0.10	▲ 2.8	▲ 9.7
	峰 山	平成29年7月	1.58	1,372	2,165
		平成28年7月	1.35	1,503	2,036
		前年差(比)	0.23	▲ 8.7	6.3

出張所分を含む

正社員の求人状況 - 京都 -



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 〈季節調整値〉 ()は全国値	有効求職者の状況 〈原数値〉	有効求人 の状況 〈原数値〉	雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職	完全失業率の状況 〈全国は季節調整値〉 〈近畿は原数値〉
平成29年 7月の状況	1.57倍 (1.52倍)	40,649人	59,859人	476人	近畿4～6月平均 3.0% 近畿7月 3.1% 全国7月 2.8%
6月	1.56倍	43,000人	59,716人	512人	2.8%
平成28年 7月の状況	1.33倍 (1.37倍)	43,456人	54,613人	463人	近畿4～6月平均 3.8% 近畿7月 3.6% 全国7月 3.0%
6月	1.33倍	45,968人	54,854人	436人	3.0%
第四次平成不況 (平成21年度) 平成21年度数値	0.51倍 (0.45倍)	62,609人	31,829人	1,568人	全国 5.1% 近畿 5.7%
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	1,933人	全国 5.0% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	1,710人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

※1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。

※2 有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。

※3 月別有効求人倍率の平成28年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

※4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。